



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

離島地域、過疎地域等の産業振興、地域イノベーション支援

上田 嘉通 (うえだ よしみち)

一般社団法人離島総合研究所 代表理事



○ 登録者情報

所在地

埼玉県大里郡寄居町

略歴

○埼玉県出身(1981年5月16日生まれ)

○2007年 株式会社日建設計シビル入社 海外の都市計画、都市開発、リゾート開発のプランニングに従事

○2010年 ランドブレイン株式会社入社 地方活性化グループに所属し、農山漁村、過疎地域の振興に関する調査・研究・コンサルティング、東日本大震災の被災地復興事業のマネジメントに従事

○2014年 株式会社JTB総合研究所入社。主任研究員として、離島地域をはじめとする条件不利地域の振興(観光、農業、特産品開発など)、生活支援、観光まちづくりなどの案件に従事。

○2018年 全国のコンサルティングをしながら、地元で貢献できていないことに疑問を抱き、出身である埼玉県寄居町にUターンして起業。タウンマネージャーとして、中心市街地活性化事業に携わる。同年、これまでの離島地域との関係性を活かして、一般社団法人離島総合研究所を設立。地元のまちづくりと離島地域のコンサルティング業務を行っている。

○2022年 埼玉県寄居町に宿泊施設、飲食店を開業し、コンサルティングのみならず実業も実践している。

○資格

技術士(建設部門:都市及び地方計画、農業部門:農村地域計画)、国内旅行業務取扱管理者

○公職

・富士吉田市地域活性化プロジェクトアドバイザー(山梨県富士吉田市、2015年)

・全国商工会連合会専門家(全国商工会連合会、2015年～)

・新・地域再生マネージャー事業マネージャー(新潟県粟島浦村、2016年～)

・企業をつなぐ「しまっちゃんぐ」コーディネーター(国土交通省、2016年～2019年、2023年)

・内閣府特定有人国境離島プロジェクト推進アドバイザー(内閣府、2017年)

・株式会社まちづくり寄居タウンマネージャー(まちづくり寄居、2018年～2020年)

・渡嘉敷村観光振興計画策定委員(渡嘉敷村、2023年度)

著書・論文等

○日本ネシア論(長嶋俊介=編, 藤原書店、2019年)

○ 離島地域、過疎地域等の産業振興、地域イノベーション支援

取組の内容

主に離島地域を中心とする過疎・少子高齢化等に悩む地域に対し、地域産業支援(産品開発、観光)、官民連携の伴走支援などを実施しています。

商品開発、地域産品のブランディング等では、地域が自立的に取り組むことができる状態をつくることをゴールに、生産者の意識改革や信頼できるパートナー企業等との関係性づくりを中心に、稼げる地域の実現に向けて支援を行っています。

テクノロジーを活用した地域イノベーションの支援として、離島地域と新技術等を有する民間企業等の連携による「スマートアイランド」の実証調査の伴走支援を実施しているほか、離島地域と新技術・サービス等を有する民間企業とのマッチング支援や、マッチング前段階の課題整理、要件整理などの支援を実施しています。

観光まちづくりの支援では、「近き者喜び、遠き者来る」という考えをベースに、観光振興を行うことを通じて、生活者がより豊かになり、地域への誇りが醸成されるような観光のあり方を提案しています。

実績

商品開発、地域産品のブランディング等では、新潟県粟島浦村では、島の在来大豆を使用したアイスクリームを、子どものキャリア教育を絡めて実施。島の定番商品になっています。埼玉県美里町では、日本で初めての100%白えごまのえごま油の開発、日比谷松本楼で使用されています。埼玉県ときがわ町では希少な埼玉県産の山椒と成田山の日本料理菊屋の連携を支援しました。

テクノロジーを活用した地域イノベーションの支援では、国交省のスマートアイランド推進事務局として、ドローン物流、遠隔診療、遠隔見守り、LPWA通信とセンサを使った見守りや獣害対策、再生可能エネルギーの導入などを支援してきました。

また、地域同士の関係性構築支援としては、渡嘉敷島では、離島の持続可能な観光に向け、他の島の実践者が講師として登壇し、互いが支え合う仕組みを構築。(これまで、佐渡島、八丈島、飛島、隠岐の島、百島、西表島、姫島から講師にお越しいただきました)



えごまの葉の収穫イベントの開催



新技術を持つ企業と離島地域のマッチング支援

工夫した点や苦労した点

「何のために」、「誰のために」、を見失わないことを支援の軸としています。

販路から逆算する座組づくりを重視しており、商品開発であれば、商品をつくることではなく売ることが目的であるため、小売店や飲食店とパートナーとなることから商流を作っています。

テクノロジーの導入であれば、持続して地域のインフラとして定着してこそ意味があるため、直接的・間接的受益者の負担で成り立つサービスとなり得るかをニーズ調査などから検討していきます。

観光まちづくりでは、来訪者が増え、消費額が増えるだけの効果ではなく、その消費が地域のどのようなところに回っているのか、それによって誰が豊かになるのか、一過性でなく持続していくのかなどを注視しています。

ひとことPR

離島や過疎地域では、親世代が、子どもや孫に地元に戻ってくるなと言っている現場を多数見てきました。その結果が、今の高齢化、若者の不在を招いており、地域の問題の本質は、そこに住む人の自己肯定感の低さと感じています。そのため、地域の取組は、外部人材が目されるのではなく、住民が主役になり地域を変えることを通じて、地域で生きる誇りを取り戻すことが重要で、産業振興、観光振興などは、その手段であると認識しています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域プランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
○ その他 新技術・サービスの導入支援	

関連ホームページ

株式会社JTB総合研究所	http://www.tourism.jp/consulting/consultants/yoshimichi-ueda/
一般社団法人離島総合研究所	https://island-ri.jp/

連絡先

メールアドレス	ueda [アットマーク] odaya.co.jp		
---------	---------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を「@」に変えてください。